

山口県知事

村岡 嗣政 様

要請書「核兵器と戦争のない未来を願って」

1945年8月6日ヒロシマ、9日ナガサキの上空で原子爆弾が爆発し、一瞬で何万人という尊い命を奪いました。その年の終わりまでに、21万人のひとびとが、原爆のために苦しみながら、亡くなっていきました。それだけでなく、あたたかい家庭や友人や歴史も、一瞬にして消滅してしまいました。

被爆者は心と体に痛みを抱えながら、核兵器の恐ろしさと平和の尊さを訴え続けています。にもかかわらず、争いは後を絶ちません。昨年のNPT再検討会議では最終文書が採択されず、核兵器が使われるかもしれない恐怖は今も続いています。しかし、今年5月には核保有国の現職首脳として初めて、オバマ大統領が広島を訪れました。廃絶への道は決して閉ざされてはいません。

世界161か国・地域の7,063都市が加盟する「平和首長会議」は、都市と市民が国を超えて協力することで、すべての核兵器を無くそうと活動しています。山口県の全市町の首長は平和首長会議に加盟され、市民と共にオール山口として、核兵器廃絶に向けて活動されています。一昨年私たちが県内の自治体と一緒に取り組んだ「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める要請署名は、NPT再検討会議へ届けられました。そうした活動は多くの非核保有国に自らも核兵器の被害者になり得るといふ当事者意識を広げ、廃絶のための力になっています。

70年以上たった今も、大切なもの全てを一瞬でうばう、核兵器の非人道性は変わりません。山口県在住の被爆者3,036名の平均年齢は82歳になりました。被爆の体験を次世代へ継承し、市民と被爆者、自治体そして子どもたちも一緒になって核兵器も戦争もない平和な未来を実現させるために、次のことを要請いたします。

記

1. 「平和首長会議」がすすめる「市民に対する核兵器の人的影響とリスクに関する啓発活動」などの具体的な行動を、ともに行っていきましょう。
2. 「非核平和宣言（決議）」を行った自治体として、核兵器廃絶の実現に向けた活動を行っている「日本非核宣言自治体協議会」への加盟をお願いします。
3. 被爆者の思いを受け継ぎ、非核三原則の貫徹と核兵器廃絶を誓いあいましょう。
4. 山口県の被爆者への様々な援護活動に、ご理解とご支援をお願いします。

以上

2016年 7月 22日

山口県ピースアクション実行委員会
実行委員長 有吉 政博